

第4次能登町行政改革大綱アクションプラン

～令和6年度実績～

(令和2年度～令和7年度)

令和7年12月

第 4 次能登町行政改革大綱アクションプラン

基本方針 1 持続可能性を確保した財政運営

①定員管理の適正化

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第4次・第5次定員適正化計画の着実な実施	総務課	第4次・第5次定員適正化計画に基づき、職員数を削減する。	計画	実施(259人) * 第4次	(251人) * 第4次	(247人) * 第4次
			実績	実施	→	→
			内容	計画どおり推移 (令和2年4月1日現在 251人) 参考：R2とR1の対比 △7名 効果額50,853千円 (退職手当除く。)	計画どおり推移 (令和3年4月1日現在 244人) 参考：R3とR2の対比 △7名 効果額45,009千円 (退職手当除く。)	計画どおり推移 (令和4年4月1日現在 243人) 参考：R4とR3の対比 △1名 効果額22,088千円 (退職手当除く。) 令和5年度から施行される定年延長制度を反映させた「第5次定員適正化計画」を策定した。(計画期間：令和5年度～令和14年度)
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	(233人) * 第5次	(238人) * 第5次	(231人) * 第5次
			実績	実施	実施	
			内容	計画どおり推移 (令和5年4月1日現在 231人※R4：239人下水道企業会計除く) 参考：R5とR4の対比 △8名 効果額△101,014千円(退職手当除く。)※時間外、管理職特勤除く効果額474千円	職員数については計画どおり推移(大幅に上回っている) (令和6年4月1日現在228人) 参考：R6とR5の対比 △1名 効果額△47,312千円(退職手当除く。)※時間外、管理職特勤除くと＋29,576千円だが、これは人勤に基づく職員給の増加と時間外の減少によるもの	

基本方針 1 持続可能性を確保した財政運営

②総人件費の抑制

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
時間外勤務手当の削減	総務課	特定事業主行動計画に基づき、時間外手当の削減を図る。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	計画に基づき運用 働き方改革として、時間外勤務の上限設定（1月45時間）により削減に努めている。 参考：時間外手当（一般会計）のR1とR2決算額との前年度比 △7,892千円 R2決算11,424千円	計画に基づき働き方改革として、削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策（3,308千円）や選挙執行（9,150千円）により、削減できなかった。 参考：R3時間外手当（一般会計）決算額21,330千円 前年度比9,906千円増	計画に基づき働き方改革として、削減に努めたが、地震や大雨対応（3,600千円）や漏水対応（1,000千円）、選挙執行（9,180千円）などにより削減できなかった。通常の時間外については監視体制を取り、注意喚起を図っている。 参考：R4時間外手当（一般会計）決算額27,754千円、前年度比6,424千円増
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	実施	→
			実績	実施	実施	
			内容	通常の時間外勤務については、職員の健康管理の観点から勤務日振替などの対応を図っている。働き方改革として削減に努めたが、能登半島地震対応により大幅な増加となった。参考：R5時間外手当（一般会計）決算額146,572千円、前年度比118,818千円増	能登半島地震対応、特に避難所運営が減少したことにより大幅な減となった。参考：R6時間外手当（一般会計）決算額78,068千円、前年度比△68,504千円（ただし通常時よりは非常に多い。参考：R4時間外：27,754千円）	

基本方針 1 持続可能性を確保した財政運営

③自主財源の確保

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広告収入等の 拡大の検討	関係課	公共施設やパンフレット等に民間事業者の広告を掲出するなど、他自治体の事例を参考に新たな広告収入の導入を検討する。	計画	検討	→	→
			実績	実施	検討	→
			内容	令和2年4月発行の「暮らしの便利帳」を 広告収入により発刊した。	公共施設のフェンスや壁面を利用した広告 収入について職員提案があったものの、景 観配慮等の問題点があり不採用となっている。	民間からの広告料で機械設置や保守管理 にかかる費用を賄うデジタルサイネージ (電子看板) の設置に向け検討。経費面 で、実質的な収入確保が期待できる。 (令和5年4月 庁舎 1 Fに設置)
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	実施	→
			実績	実施	実施	
			内容	官民連携により令和5年4月にデジタルサイネージを設置し、サイネージに係る電気使用料16,883円を収入した。	令和6年度に係るデジタルサイネージの電気使用量は今後収入見込み。	

基本方針 1 持続可能性を確保した財政運営

③自主財源の確保

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	郵送による通知や電話連絡、臨戸訪問を行い収納率向上に努めた。 また、窓口納付の他、納税組合、口座振替に加え、コンビニ収納により納税の利便性向上を図った。【R2コンビニ実績】税6,855件、保険料834件、ふるさと納税93件	税・保険料・使用料について、一斉催告・個別催告書の通知や電話連絡、臨戸訪問を実施。 【税務課】課長職以上を対象に債権管理に関する研修会を実施。催告に反応のない滞納者へ滞納処分等を実施。（12件、1,047,558円） 【R3不納欠損額】税12,265,014円、介護保険料561,150円、有線使用料14,640円 【R3コンビニ実績】税7,713件、保険料758件	税・保険料・使用料について、一斉催告・個別催告書の通知や電話連絡、臨戸訪問を実施。 【税務課】課長職以上を対象に債権管理に関する研修会を実施。催告に反応のない滞納者へ滞納処分等を実施。（25件、6,799,741円） 【R4不納欠損額】税14,768,287円、介護保険料104,900円、後期高齢者保険料84,863円、有線使用料47,100円 【R4コンビニ実績】税8,996件、保険料1,034件

収納率の向上	関係課	税・保険料、使用料等の収納率の向上に向けた取り組みを行う。	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	税・保険料・使用料について、一斉催告・個別催告書の通知や電話連絡、臨戸訪問を実施。【税務課】催告に反応のない滞納者へ滞納処分等を実施。（13件、14,492,662円） 【R5不納欠損額】税14,574,691円、介護保険料206,190円、後期高齢者保険料696円、有線使用料49,800円、インターネット使用料2,700円【R5コンビニ実績】税8,268件、保険料1,157件【R5共通納税】税14,059件	【税務課】催告に反応のない滞納者へ滞納処分等を実施。（2件、547,000円） 【R6不納欠損額】税15,805,300円、介護保険料17,400円、後期高齢者保険料14,813円、有線使用料35,640円 【R6コンビニ実績】税8,484件、後期高齢者保険料、介護保険料2,410件（※件数増の要因は、地震による減免等により年金特徴から普通徴収に変更となった被保険者が多いため） 【R6共通納税】税13,031件	

基本方針 1 持続可能性を確保した財政運営

③自主財源の確保

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふるさと納税の活用	関係課	ふるさと納税を推進し、財源の確保と目的に沿った活用を行う。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	【ふるさと納税】基金条例に定めた次の事業に活用。①地場産業の育成、②移住・定住促進事業、③子育て・社会福祉活動事業、④教育水準の向上、⑤防災・防犯対策事業、⑥環境保全対策事業、⑦その他 ○受入実績 7,544件 167,738千円、 【企業版ふるさと納税】関係人口創出事業に活用。 ○受入実績 1件 10,000千円	【ふるさと納税】基金条例に定めた①地場産業の育成、②観光・地域振興、③移住・定住促進事業、④子育て・社会福祉活動事業、⑤教育水準の向上、⑥スポーツ・地域文化活動事業、⑦防災・防犯対策事業、⑧環境保全対策事業、⑨その他の事業に活用 ○受入実績 7,453件 166,456千円、 【企業版ふるさと納税】①「イカの駅つくモール」を活用した観光振興②移住支援事業③ふるさと空き家活用事業に活用。 ○受入実績 3件 2,300千円	【ふるさと納税】基金条例に定めた①地場産業の育成、②観光・地域振興、③移住・定住促進事業、④子育て・社会福祉活動事業、⑤教育水準の向上、⑥スポーツ・地域文化活動事業、⑦防災・防犯対策事業、⑧環境保全対策事業、⑨その他の事業に活用 ○受入実績 7,182件 162,016千円、 【企業版ふるさと納税】①「イカの駅つくモール」を活用した観光振興②能登高校魅力化プロジェクトに活用。 ○受入実績 7件 7,000千円
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	【ふるさと納税】基金条例に定めた9事業に活用⇒ 11,521件 208,876千円 災害緊急支援（町受付分）⇒ 43,361件 320,226千円 災害緊急支援（代理受付分）⇒ 13,417件 188,066千円 【企業版ふるさと納税】①能登高校魅力化プロジェクト⇒2件 1,400千円 ②定住促進事業⇒1件 1,000千円 ③災害緊急支援⇒70件 104,375千円	【ふるさと納税】実施要綱に定めた9事業に活用→R6基金繰入額：91,930千円 ○R6寄付受入（町受付分） →68,094件 986,816千円（うち復旧・復興支援分674,188千円） ○R6代理受付分：83,006千円 ○企業版ふるさと納税 ①能登高校魅力化事業：2件 1,400千円 ②庁舎管理事業：3件 12,000千円 ③防災備蓄品購入事業：1件 1,360千円 ④災害緊急支援⇒83件 401,127千円	
				6		

基本方針２ 事務事業の見直し

①ＩＣＴを活用した業務効率化の検討

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
文書保存の電子化及び電子決裁の推進	総務課	文書管理システムを導入する。	計画	検討	→	→
			実績	検討	→	→
			内容	広域行政システム委託業者に導入の可否及び費用について協議した結果、国のデジタル化に係る施策を注視し、継続して検討することとした。 参考：新たな導入経費 文書管理システム 約12,000千～15,000千円	令和４年度にデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に係る総合的な推進計画を進める見込となったため検討を見送った。	令和4年度に策定したDX推進計画の取組項目の1つとして、人事給与システム、財務会計システムと連動して電子決裁や閲覧ができるよう、文書管理システムの導入に向けて次年度以降検討していくこととした。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	検討	→	導入
			実績	検討	検討	
			内容	既存の契約業者では文書管理・財務会計等の連動ができないとの判断に至ったことから、オールインワンパッケージを扱う業者について調査している。	文書管理システム・財務会計システム・人事給付システムを一元管理できるシステムを調査し、各事業者から見積書を徴収したものの高額であったため、引き続き各自治体を注視することとした。	

基本方針 2 事務事業の見直し

① I C Tを活用した業務効率化の検討

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A I、R P A 導入の検討	総務課	定員の削減及び増加する業務に対応するため、A I・R P Aの活用事例や事例研究を行い導入を検討する。	計画	検討	→	→
			実績	検討	→	→
			内容	各自治体では、会議録等の音声のテキスト化、チャットボットによる応答などの導入事例があるものの、まだ事例が少ないことから、費用対効果を踏まえながら継続して検討することとした。	令和4年度にデジタルトランスフォーメーション（D X）に係る総合的な推進計画を進める見込となったため検討を見送った。	令和4年度に策定したDX推進計画の取組項目の1つとして、次年度以降検討していくこととした。次年度以降、調査検討していくこととした。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	調査	調査・検討・導入	調査・検討・導入
			実績	調査	調査・検討・導入	
			内容	LGWAN環境上で議事録を自動化するシステムを施行導入し、次年度本格導入する予定とした。	令和6年8月からAI議事録eRexを導入し、活用を開始した。 AIチャットボットの必要性について協議するため導入時期を未定とした。	

基本方針2 事務事業の見直し

① ICTを活用した業務効率化の検討

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地図情報システム（GIS）の活用を検討	総務課、関係課	防災・建設など各種GISを活用したシステムの一元化を検討する。	計画	検討	→	→
			実績	検討	→	→
			内容	各課に配置されているシステムをGISに統合することにより、情報の一元化を図るメリットはあるものの、実現可能か、また、システム構築費用、維持管理費用が多額となるデメリットもあるため、費用対効果を踏まえながら継続して検討していくこととした。	航空写真を全更新。（16,940千円） 税務課で導入しているGISシステムでは新たなレイヤーを追加することは困難と判明。統合できる情報整理とデータを確認し、根幹となるシステムを選定する必要がある。導入費用と維持費用及び利用度から費用対効果を踏まえて、統合型GISとして整備していくのかも含め、継続検討していくこととした。	税務課で導入しているGISシステムについて、サーバリース期間終了時（R6）にクラウド化を行う予定としている。今後は、システムバージョンアップ時に統合型GISが導入可能か、必要性も含めて、DX推進計画の取組項目として調査検討していくこととした。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	検討	調査・検討	調査・検討
			実績	検討	調査・検討	
			内容	税務課で導入しているGISシステムは、サーバリース期間終了時（R6）にクラウド化を行う予定だったが震災に伴い前倒しでクラウド化を行い、税情報を除いた各課共有システムも構築。6年度4月から本格運用する。 また、インフラ等のデータを統合する統合型GISは、県で構築予定のデータ連携基盤で代替可能である場合は、町単独で導入しないこととした。	【DX推進室】石川県データ連携基盤では代替が難しいと判断し、先進自治体を調査することとした。	

基本方針 2 事務事業の見直し

① I C T を活用した業務効率化の検討

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
テレワークの導入	総務課	働き方改革を推進するため、テレワークを導入する。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	テレワーク要領を策定し、環境整備を行った。 環境整備済：対象者113人のうち67人（59.3%）	R2策定のテレワーク要領に基づき、環境整備を行った。 環境整備済：対象者135人のうち116人（85.9%）	R2策定のテレワーク要領に基づき、環境整備を行った。環境整備済：対象者144人のうち122人（84.7%） 次年度からは、「テレワーク、モバイル端末等の環境整備」を新たなDX推進計画の取組項目として検討・実施していくこととした。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	実施	→
			実績	実施	実施	
			内容	令和2年度から実施した環境整備は令和5年度で終了（133名）とし、令和6年度以降は別の手段（モバイル端末でのアクセス等）で代替できないか検討することとした。	別の手段（モバイル端末でのアクセス等）で代替できないか検討することとした。	

基本方針2 事務事業の見直し

① ICTを活用した業務効率化の検討

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
R5完了 郵便業務の簡素化・効率化	総務課	郵便計器を導入し、郵便業務の簡素化・効率化を図る。	計画	実施	→	→
			実績	実施（完了）	→	新規検討
			内容	令和2年5月から郵便計器を導入し郵送に係る集計業務の効率化を図った。	継続して効率化を図った。	継続して効率化を図った。 封入封かん作業の効率化を図るためメーリングフィニッシャーの導入を検討した。（令和5年4月導入）
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施（完了）		
			内容	令和5年4月からメーリングフィニッシャーを導入し、封入封かん作業の効率化を図った。 R5年度実績：15,300通		

基本方針 2 事務事業の見直し

① I C Tを活用した業務効率化の検討

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
R4新規 「書かない窓口」の導入	住民課	窓口に入力支援システムを導入し、マイナンバーカードを活用して各種申請書の記入を不要とする。	計画			検討
			実績			検討
			内容			「申請書作成支援システム」について導入を検討した。 (令和6年1月導入予定)
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	導入	→	→
			実績	導入	→	
			内容	令和5年12月末に「申請書作成支援システム」の端末を住民課2台、内浦総合支所1台、柳田総合支所に1台設置し、令和6年1月は試験運用、2月より本格運用を開始している。 R5年度実績：35件	継続して活用し効率化を図っている。 R6年度実績：551件	

基本方針 2 事務事業の見直し

②補助金等・団体支援の見直し

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金等の見直し	関係課	各種団体の補助のうち繰越金の割合が高い場合は補助額の縮減を行うとともに、予算における補助金額の割合が低いものは廃止を検討する。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	各種団体の繰越金を精査し、補助額の見直しを図るほか、補助金自体についてもスクラップアンドビルドを原則としている。 R2：50団体 117,900,510円	団体の実施事業や繰越金を精査し、補助金額の見直しを図っている。（減額交付、上限額の見直し、補助事業の廃止） R3：45団体 131,498,637円	団体の実施事業や繰越金を精査し、補助金額の見直しを図っている。（減額交付、上限額の見直し、補助事業の廃止） ○廃止事業 雇用促進助成金▲2,200千円 ○減額交付（実績ベース） 能登高校を応援する会▲1,185千円 神和住純エンジョイテニス大会▲100千円 R4：49団体 160,301,318円
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	○廃止・終了事業 能登自動車学校存続支援事業 ○新規 町キャッシュレス決済推進協議会／全日本学生ソフトテニス大会補助 ほか R5：60団体 170,021,771円	団体の実施事業や繰越金を精査し、補助金額の見直しを図っている。（減額交付、上限額の見直し、補助事業の廃止） R6：54団体 110,741,824円	

基本方針 2 事務事業の見直し

②補助金等・団体支援の見直し

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会費等負担金の縮減	関係課	協議会・委員会等の負担金について、加入が義務となっているか検証を行うとともに、メリットが少ない場合は廃止を検討する。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	各課で効果を検証し、メリットが少ない場合は廃止としている。 R2：144団体 24,467,161円	予算編成時などにおいて各課で組織加入状況等を確認し、効果を検証している。法令外負担金についても、定期的な積算根拠の見直しにより金額変更が行われている。 【会計課】県会計管理者協議会について全額（15千円）不用となった。 【企画財政課】のと里山空港利用促進能登町協議会負担金（291千円）について、繰越金で運営できる見込から交付なしとした。 R3：147団体 27,669,495円	予算編成時などにおいて各課で組織加入状況等を確認し、効果を検証している。法令外負担金についても、定期的な積算根拠の見直しにより金額変更が行われている。 【会計課】昨年に引き続き、県会計管理者協議会において、全額（15千円）不用決算となった。今後については未定。 R4：154団体 35,948,911円
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	R5：138団体 31,801,081円	R6:107団体 38,829,610円	

基本方針 2 事務事業の見直し

③受益と負担の適正化

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画	検討	→	実施
			実績	検討	→	→
			内容	受益者負担の設定について近隣市町を参考に検討することとした。	【農林水産課】土地改良事業の受益者分担金について、国の指針(ガイドライン)に沿った負担率に是正した。 【ふるさと振興課】能登海洋深層水施設の利用料金について受益者負担を見直し、料金の改正を行った。(令和4年4月1日施行)	【農林水産課】漁港管理事業の受益者負担金について見直しを行った。 【ふるさと振興課】能登海洋深層水施設の利用料金及び体験交流施設、観光施設の宿泊料・入浴料について受益者負担を見直し、料金の改正を行った。(令和5年4月1日施行)

受益者負担の 適正化方針の 策定	関係課	減額・免除を含め た受益者負担に関 する方針を策定 し、利用者と未利 用者の負担の公平 性を確保する。	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	検討	実施	
			内容	令和5年度は受益者負担について見直しはなかった。 令和6年能登半島地震による復旧災害事業に関する分担金等については、次年度以降、被害状況や近隣市町などを参考に検討していくこととした。	【農林水産課】令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨を起因とした災害復旧事業の農地災害に係る分担金は徴収しない。 令和10年度までの期間、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨を起因とした事業の林地崩壊防止担金に係る分担金は100万円を上限として徴収する。 【企画財政課】能登町分担金及び負担金徴収条例施行規則の改正(令和6年7月3日規則第21号) 法制審査会を開催し、令和10年度までの特例措置を規定 この規則は、公布の日から施行し、令和6年1月1日発生の能登半島地震による災害復旧事業から適用する。 (令和6年能登半島地震に係る分担金の特例) 令和10年度までの期間、令和6年能登半島地震を起因とした事業(別表第1(第2条関係)事業種別の「林地崩壊防止」及び「農地災害」)に係る分担金については、100万円を上限として徴収する。	

基本方針 3 公共施設の総合管理

①公共施設のマネジメント

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共施設個別 施設計画の策 定	企画財政課	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設個別施設計画を策定し、計画的な施設の維持・更新又は統合・廃止に取り組む。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	公共施設個別施設計画策定委員会を発足し、素案の策定を行った。（令和3年度に公表予定）	「第1期能登町公共施設個別施設計画」の素案を議会・住民に公表し、パブリックコメントを募集した後、策定した。また、目標対象延床面積149,182㎡に対し、計画実行1年目である令和3年度の削減面積は3,582㎡（2.4%）となった。	個別施設計画の着実な推進より、計画実行2年目である令和4年度の削減面積は2,698㎡となった。R3年度からの累計では6,280㎡（4.2%）の削減となっている。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	個別施設計画の着実な推進より、計画実行3年目である令和5年度の削減面積は419㎡となった。R3年度からの累計では6,699㎡（4.5%）の削減となっている。	統合した、うしつ保育所の面積等の増により、計画実行4年目である令和6年度は729㎡増加した。R3年度からの累計では5,970㎡(4.0%)の削減となっている。 また、R7年12月までに計画改定を実施する。	

基本方針 3 公共施設の総合管理

②民間委託等の推進

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
窓口業務の民間委託	住民課、関係課	窓口業務の民間委託について、総務省ガイドライン及び導入自治体を参考に検討・実施する。	計画	検討	→	→
			実績	一部実施	→	→
			内容	日直業務の委託により、R2.10~各種届出の受付業務を委託した。	令和4年3月1日より住民票などのコンビニ交付を開始した。 【税務課】各種証明書のコンビニ交付については、令和7年度のシステム様式統一の切替の際に導入できるか検討中。	【住民課】マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付ができる4証明書の窓口交付総数12,701件に対しコンビニ交付数が612件（利用率4.6%）となった。 【税務課】各種証明書のコンビニ交付については、令和7年度のシステム様式統一の切替の際に導入予定。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	検討	→	導入
			実績	一部実施		
			内容	【住民課】マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付ができる4証明書の窓口交付総数13,231件に対しコンビニ交付数が2,306件（利用率14.8%）となった。 【税務課】各種証明書のコンビニ交付については、令和7年度のシステム様式統一の切替の際に導入予定。	【税務課】各種証明書のコンビニ交付については、令和7年度のシステム様式統一の切替の際に導入予定。 【住民課】マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付ができる4証明書の窓口交付総数11,016件に対しコンビニ交付数が2,767件(利用率20.1%)となった。	

基本方針 3 公共施設の総合管理

②民間委託等の推進

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理者制度の活用	企画財政課	住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間を活用した指定管理者制度を推進する。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	当該施設の管理運営仕様書について確認精査するために所管課とヒアリングを行い、管理経費や修繕の責任分担及び付保する保険についての考え方の統一を図った。 令和2年4月1日現在 113施設	指定管理者選定委員会において、指定管理候補者を評価するために評価書（ABCD評価）の運用を開始し、選定する際の公平性、透明性を図った。 令和3年4月1日現在 110施設	指定管理者選定委員会において、指定管理候補者を評価する委員に町職員の外、町職員以外の方を2名選任し、選定する際の公平性、透明性を図った。 令和4年4月1日現在 108施設
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	令和5年度末に指定期間が終了となる5施設について、候補者の評価を行い、引き続き指定管理者制度を活用し、令和6年度以降の管理を行うこととした。 令和5年4月1日現在 106施設	令和6年度末に指定期間が終了となる3施設について、候補者の評価を行い、引き続き指定管理者制度を活用し、令和7年度以降の管理を行うこととした。 令和6年4月1日現在 101施設	

基本方針 3 公共施設の総合管理

③施設、土地等の売却・貸付けの推進

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町有財産の売却・貸付	企画財政課	未利用の町有財産で売却・貸付が可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却・貸付を行う。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	宇加塚にある土地や黒川にある施設等を新たに売却するため関係課と連携し調整を行い売却した。	【企画財政課】未利用の町有財産（普通財産）の貸付収入は、 土地44件:5,978,015円、土地建物5件:2,465,321円。 売払収入は、土地6件：1,248,013円、土地建物1件：2,209,000円 新たに「能登町財産条例」を制定し、使用料・貸付料の乗率を見直した。（令和4年4月1日施行） 【教育委員会】旧鵜川小学校備品売払。17,750円 【総務課】旧小間生公民館、内浦庁舎備品売払。194,360円	【企画財政課】未利用の町有財産（普通財産）の貸付収入は、 土地42件:5,942,220円、 建物5件:2,254,717円。 売払収入は、 土地5件：13,589,750円 【総務課】旧武連地区集会場（建物1戸、土地3筆）2,099,300円、旧斉和分団詰所（建物1棟、土地3筆）351,160円
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	【企画財政課】未利用の町有財産（普通財産）の貸付収入は、 土地45件：6,160,270円 建物5件：2,203,492円。 売払収入は、土地1件：213,080円。 【教育委員会】旧小学校備品売払32,940円	【企画財政課】未利用の町有財産（普通財産）の貸付収入は、 土地52件：8,631,551円 建物3件：2,109,970円 売払収入は、 土地4件：3,246,050円	

基本方針 3 公共施設の総合管理

③施設、土地等の売却・貸付けの推進

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公用車の適正配置	総務課	年数及び運行距離を基に入れ替えを行うとともに、使用頻度が少ない車両は売却を検討する。	計画	検討	→	実施
			実績	実施	→	→
			内容	更新目安となる走行距離18万～20万キロを迎えた公用車6台（自家用車等）を売却し、うち4台について入替えを行った。 参考：6台分売払額620千円 年度末所有台数 153台	老朽化が著しい公用車10台を売却し、うち1台の入替えを行った。 参考：10台分売払額2,954千円 （トラック1台、乗用車6台、消防車2台、除雪機1台） 年度末所有台数 144台	老朽化が著しい公用車5台を売却した。 参考：5台分売払額1,762千円 （乗用車4台、マイクロバス1台） 年度末所有台数 135台
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	公用車のメンテナンスリースを導入し、公用車に係る維持管理を効率化した。公用車は原則メンテナンスリースとし、入替の際は下取りとして後年度のリース負担を軽減する。 参考：年度末所有台数 129台 うち、メンテナンスリース39台 R5更新の6台（EV4台、トラック、町長車）についてはリース契約	中長期派遣職員の増加により、メンテナンスリース車両を20台増車した。その他、災害支援による無償譲渡車両11台が追加。 参考：年度末所有台数 167台 うち、メンテナンスリース73台 R6更新2台（病院車1台、キャラバン1台） 1台分売払額220千円	

基本方針 4 行政サービス等の向上

①窓口業務のサービス向上

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
R4完了 おくやみコーナーの設置	住民課、 関係課	庁舎 1 階窓口 「おくやみコーナー」を設置し、 戸籍・税等の手続のワンストップ サービスを行う。	計画	実施	→	→
			実績	一部実施	実施	実施（完了）
			内容	コーナーは未設置であるものの、窓口カウンターに各担当者が出向き手続を行うことで、ワンストップサービスと同様のサービスを、住民課及び各支所で実施している。	庁内ネットワークを利用し関係各課と手続きに必要な情報の連絡を取り合っている。また、来庁時には窓口カウンターに各担当者が出向き手続を行っており、ワンストップサービスと同様のサービスを実施している。	庁内ネットワークを利用し関係各課と手続きに必要な情報の連絡を取り合っている。来庁時には窓口カウンターに各担当者が出向き手続を行っており、ワンストップサービスと同様のサービスを実施している。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画			
			実績			
			内容			

基本方針4 行政サービス等の向上

①窓口業務のサービス向上

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
窓口対応の連携強化	関係課	来庁者に対してスムーズな窓口対応を行うため、各課と定期的な情報・知識の共有を図り町民サービスの向上を図る。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	担当者及各窓口担当者との連絡会議を開催したほか、マニュアルや書類を共有し、来庁者が事前にわかる場合は該当窓口で電話等で連絡したりするなど、常に連絡を密にし連携強化を図っている。	連絡会議やマニュアルの共有により、連携強化を図っている。 【税務課】納税の窓口相談では、共通の未納者について一元的な相談が可能となるように、所管課との連携に努めている。	連絡会議やマニュアルの共有により、連携強化を図っている。 【税務課】納税の窓口相談では、共通の未納者について一元的な相談が可能となるように、所管課との連携に努めている。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	連絡会議やマニュアルの共有により、連携強化を図っている。 【税務課】納税の窓口相談では、共通の未納者について一元的な相談が可能となるように、所管課との連携に努めている。	【税務課】納税の窓口相談では、共通の未納者について一元的な相談が可能となるように、所管課との連携に努めている。	

基本方針4 行政サービス等の向上

②職員の意識改革及び資質の向上

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の接遇マナーの向上	総務課	接遇向上を目的として、各種接遇研修を実施する。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	計画どおり各所属の服務接遇リーダーとの連絡会議を実施し、接遇について情報共有を図った。 会議の内容：コロナ禍での接遇について（窓口消毒等の研修）等	計画どおり各所属の服務接遇リーダーとの連絡会議を実施し、接遇について情報共有を図った。 会議の内容：来客者等からの意見、リーダーの対応確認等	計画どおり各所属の服務接遇リーダーとの連絡会議を実施し、接遇について情報共有を図った。 会議の内容：来客者等からの意見等の確認と対応、今後のリーダーの対応確認等
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	実施	→
			実績	実施	実施	
			内容	各課に接遇リーダーをおき、来客者等からの意見等の確認と対応を図るとともに、情報共有を行った。	各課に接遇リーダーをおき、来客者等からの意見等の確認と対応を図るとともに、情報共有を行った。	

基本方針4 行政サービス等の向上

②職員の意識改革及び資質の向上

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員研修の充実	総務課	能登町人材育成基本方針により職員研修を充実させる。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	計画どおり研修を実施した。 ○アンガーマネージメント、ハラスメント、初任者、評価者・被評価者研修の実施（実績:182人） ○県職員研修所主催研修への派遣（実績:57人）	計画どおり実施した。 ○コーチング、交通安全、初任者、評価者・被評価者研修の実施（実績:121人） ○県職員研修所主催研修への派遣（実績:35人）	計画どおり実施した。 ○メンタルヘルスケア、ハラスメント、初任者、評価者・被評価者研修の実施（実績:139人） ○県職員研修所主催研修への派遣（実績:76人）
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	
			内容	能登半島地震により一部の研修（被評価者研修）が実施できなかったが、発災前までは計画どおり実施した。 ○DX研修、ハラスメント、初任者、評価者研修の実施（実績:90人） ○県職員研修所主催研修への派遣（実績:86人）	能登半島地震により一部の研修（被評価者研修）が実施できなかったが、初任者研修は、計画どおり実施した。 ○初任者研修（実績：14人） ○県職員研修所主催研修への派遣（実績：20人）	

基本方針4 行政サービス等の向上

②職員の意識改革及び資質の向上

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
R5完了 職員提案の推進	総務課	過去にあった職員提案の見える化を行い、提案の検討及びアレンジを加えた提案を募集し活性化を図る。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	過去にあった提案（全194件）の情報共有化を行った。 令和2年度は、8件の提案のうち、3件を採用した。（専門職の通年募集、申請者の再案内、立ちテーブルの設置）	18件の提案のうち、1件（有線放送施設休止・脱退申請説明の改善）を採用、2件（町策定の計画書等の一元管理、廃棄物品の有効活用）を一部採用した。 これまでの提案数は220件となった。	10件の提案のうち、2件（窓口用会話補助器の設置、首掛けタイプの名札の導入）を一部採用とした。 これまでの提案数は230件となった。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施（完了）		
			内容	過去の職員提案をまとめた「職員提案台帳」をネットフォルダに常時閲覧できる状態とした。今後も随時情報を追加し、職員提案募集を活性化する体制整備を完了した。		

基本方針4 行政サービス等の向上

③コンプライアンス（法令遵守）の推進

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コンプライアンス研修の実施	総務課	内部統制及び個人情報保護に関する研修を実施する。	計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	コンプライアンス推進の一環として、個人情報保護研修及び文書取扱研修を実施した。（実績：80人）	個人番号を取扱う職員に対し、総務省大臣官房個人番号企画室が実施している「e-ラーニングによる情報連携に向けた研修」を実施した。（実績：7コース、84人）	個人番号を取扱う職員に対し、総務省大臣官房個人番号企画室が実施している「e-ラーニングによる情報連携に向けた研修」を実施した。（実績：7コース、86人）
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	実施	→
			実績	実施	実施	
			内容	個人番号を取扱う職員に対し、総務省大臣官房個人番号企画室が実施している「e-ラーニングによる情報連携に向けた研修」を実施した。（実績：7コース、89人）	個人番号を取扱う職員に対し、総務省大臣官房個人番号企画室が実施している「e-ラーニングによる情報連携に向けた研修」を実施した。（実績：7コース、82人）	

基本方針4 行政サービス等の向上

④情報発信・共有の充実

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホームページの改修及び情報の充実	総務課	ホームページの改修を行い、情報を速やかに提供しニーズに合った情報の掲載に努める。	計画	検討	→	実施
			実績	検討	→	→
			内容	町HPリニューアルの行程・費用について各自治体を参考に、実施に向けて検討していくこととした。	大手企業よりホームページの運用・管理システムについてヒアリングを行った。（7月）継続して検討していくこととした。	機器の更新時期に合わせた改修に向けて継続して検討していくこととした。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	実施	
			内容	ホームページ改修について国のデジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けた。また、令和6年1月に公式LINEの運用を開始し、防災情報や生活支援情報などを提供している。	ホームページのリニューアルを行い、令和7年3月から運用を開始した。	

基本方針 4 行政サービス等の向上

④情報発信・共有の充実

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
R4新規 旧町村史のデジタルアーカイブ	総務課	旧町史・旧村史をデジタルアーカイブする	計画			検討
			実績			検討
			内容			国のデジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けた。 (令和5年度に実施：能都町史・柳田村史・内浦町史・柳田村集落誌)
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	実施	
			内容	町村史、集落誌をアーカイブ化し、ホームページ等で公開した。また、残存する他町史については、震災により令和7年度実施する予定とした。	小木町史、宇出津町史をアーカイブ化するための予算措置を、財政部門と協議することとした。	
取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
オープンデータの推進	全課	営利・非営利を問わず二次利用可能なオープンデータの公開に取り組む。	計画	検討	→	実施
			実績	一部実施	→	→
			内容	町HPに、指定緊急避難場所のオープンデータを掲載した。	国が推奨するデータを来年度以降実施できるよう検討した。 新たなオープンデータの公開については令和4年度のDX推進計画に盛込む予定のため公開には至らなかった。	令和4年度に策定したDX推進計画の取組項目の1つとして、国が公開を推奨する14項目について、公開準備を進めていくこととした。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	一部実施	実施	
			内容	令和5年8月に、国が公開を推奨する14項目をCSV形式によりホームページで公開した。	石川県の県内市町オープンデータにデータを格納し、令和6年6月に公開を開始した。	

基本方針 4 行政サービス等の向上

④情報発信・共有の充実

取組名	担当課	取組内容	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公民館への情報共有	教育委員会 関係課	地域の拠点となる公民館に、必要な行政情報を各種媒体により情報の共有化を図る。	計画	検討	→	実施
			実績	実施	→	→
			内容	新型コロナウイルス感染症対策に関しての情報を提供・共有化し、各公民館で発行している「公民館だより」などへの活用を図った。	新型コロナウイルス感染症対策やマイナバーの共同取得などについて情報を提供・共有化し、各公民館報やポスター掲示、チラシ配布等を通じて住民へ案内した。	新型コロナウイルス感染症対策や、マイナンバー出張申請サポート、選挙（期日前投票の案内等）等に係る情報を提供・共有化し、各公民館報への掲載、ポスター掲示・チラシ配布等を通じて住民へ案内した。
			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画	実施	→	→
			実績	実施	→	→
			内容	各公民館において、ポスター掲示やリーフレット配布を通じて、住民に行政情報を提供した。	各公民館において、ポスター掲出やリーフレット配布で行政情報や復旧・復興、支援に係る情報を提供した。土嚢袋などの支援物資の配布も行った。	